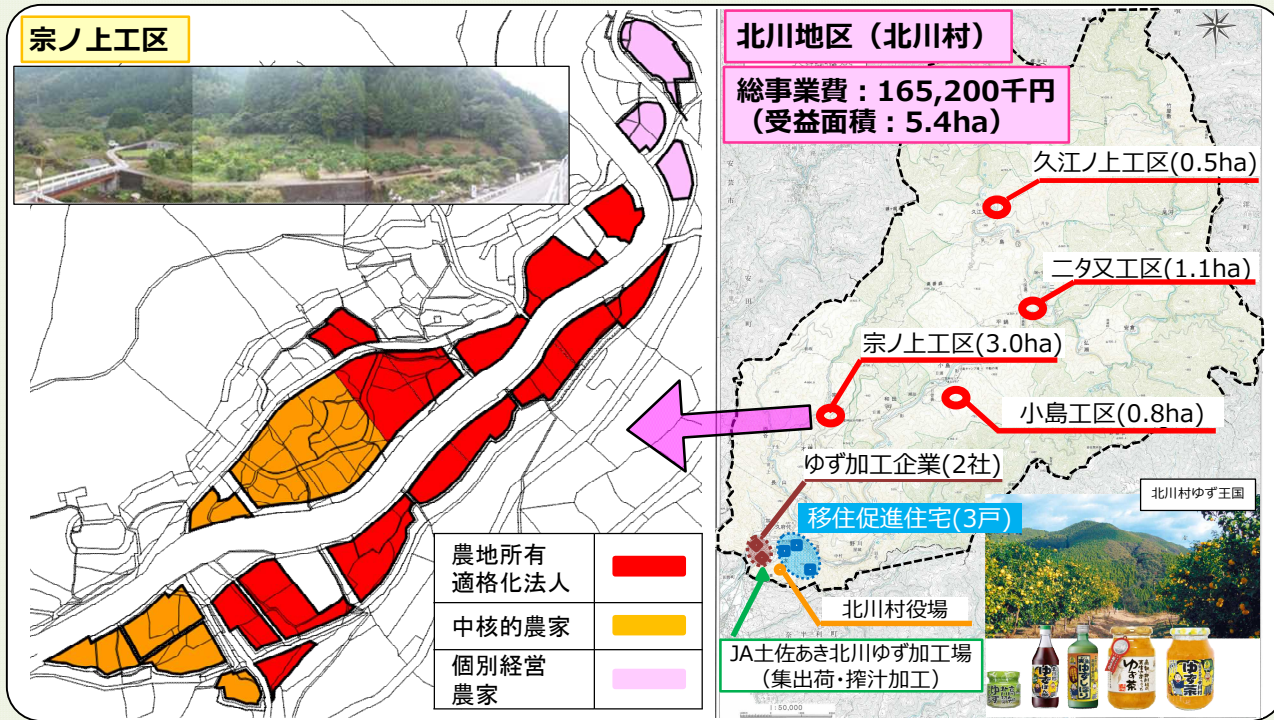


農業・農村を支える基盤整備事業の推進

1. 農を強くする（地域で暮らし稼げる農業の実現）

ほ場整備による「優良農地の確保」と「定住促進」

「農地中間管理機構関連農地整備事業」（H30～R3）



効果① 担い手への農地集積

【農地集積率】

現況：2% → 計画：89%

区分	経営形態	現況		計画	
		耕地面積 (ha)	耕地面積 (ha)	耕地面積 (ha)	耕地面積 (ha)
担い手 農家	農地所有適格化法人			1.1	
	中核的農家	0.1		3.7	
	小計	0.1		4.8	
		(農地集積率)	(2%)	(89%)	
	個別経営農家	1.7		0.6	
	自家消費農家	4.2		0	
合計		6.0		5.4	

効果② 高収益作物への転換



提言①

農業競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、地域で暮らし稼げる農業を展開するための**基盤整備予算の確保**

2. 農村を守る（安心して暮らせる農村環境の実現）

ため池整備の推進

本県での取組状況

【ソフト対策】	【ハード対策】	
①浸水想定区域図の作成・周知274池(1千m3以上) ②防災点検実施(年1回以上)	【耐震対策】 ①ため池の耐震診断を実施：防災重点ため池121池のうち21池の耐震化が必要 ②耐震補強の実施 ・H30年度末までに3池完了 ・H31年度に5池完了予定 ・R2年度以降13池工事予定	【豪雨対策】 ①防災点検等で老朽化が著しいと判明した21池の整備計画を策定 ②老朽化対策(豪雨対策) ・H30年度末までに7池完了 ・H31年度に5池完了予定 ・R2年度以降9池工事予定

防災重点ため池の見直し

「平成30年7月豪雨等をふまえた今後のため池対策の進め方について」 農林水産省 (H30.11.13)

- 【取組内容】
- ・防災重点ため池の見直し
 - ・緊急時の迅速な避難行動につなげる対策
 - ・施設機能の適切な維持、補強に向けた対策

集中豪雨

多発するため池決壊等の被害



今後の取組

防災重点ため池の見直しが必要
 (H31年5月末までに選定)

121池⇒180池(大幅増) ※180池は見込み

実施中の「ソフト対策」「ハード対策」に加えて

優先度を踏まえた計画的な対策の実施が必要

追加となった防災重点ため池(約60池)の早急な詳細調査及び対策が必要

【ソフト対策】	【ハード対策】	
①ため池マップ ②緊急連絡網 ③浸水想定区域図 ⇒H31年度までに 県・市町村で作成予定	【耐震対策】 ①耐震診断の実施 ・H31年度以降実施 ②耐震補強の実施 ・R2年度以降 対策工事(予定)	【豪雨対策】 ①豪雨対策調査の実施 ・H31年度以降実施 ②豪雨対策の実施 ・R2年度以降 対策工事(予定)

提言②

農村地域の防災・減災対策を加速化するための予算の確保

南海トラフ地震対策や豪雨対策としてのため池改修など、農村地域の防災・減災対策を加速化するための**「農村地域防災減災事業」の予算確保**